



## 情報ボックス

### 中和抗体が時間とともに成熟することを確認 変異株への活性と交差性が向上することも判明

新型コロナウイルスの回復者188例の中和抗体を発症後10か月まで経時的に解析

国立感染症研究所は7月5日、新型コロナウイルス感染症の回復者において中和抗体の質が時間とともに向上することを発見したと発表した。日本医療研究開発機構の新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業を活用し、188人の回復者の中和抗体を発症後10か月まで追跡したもの。学術誌「Immunity」にオンライン掲載された。

従来株のスパイクタンパク質の宿主レセプター結合領域（RBD）のみに結合する抗体と、変異株のRBDにも結合する抗体の質の時間推移を採血1回目と2回目の検体間（15人）で比べたところ、重症度にかかわらず、変異株RBDにも結合する抗体は、減衰速度が緩やかで持続性が優れ、親和性が上昇していた。さらに、抗体あたりの中和活性（中和比活性）と変異に対する交差性（変異株に対する中和比活性）が経時的に増加することも判明した。生体内の保護レベルへの影響については未解明だが、この結果から、回復期後期の抗体は変異株に対する中和効力の増加を示し、血漿中の交差中和抗体の持続性が示唆されたとした。また、「変異株にも結合する抗体は今後、ワクチンで誘導する標的抗体として、あるいは抗体医薬としての利用価値がある」と指摘した。

### デイ利用者が積み木を作製し園児にプレゼント 社会参加の鍵は「ありがとう」と言われる機会づくり

“常識”をひっくり返す取り組みに挑む100BLG株式会社がオンラインセミナー「介護事業を通じた社会参加」を開催

認知症の人たちと一緒に社会参加を進め、社会の風景を変える取り組みに挑戦する100BLG株式会社は1月23日、「ポスト2020の介護事業と地域共創 介護事業を通じた社会参加の進め方」と題するオンラインセミナーを開催した。

登壇したのは、共生型通所介護を掲げる株式会社ユニティの代表で作業療法士の濱田桂太郎氏。介護事業を通じた社会参加の視点として、「施設で行う作業を社会でどう役立てられるかを考えることが重要」と指摘。具体的には、手芸なら小学校への雑巾等のプレゼント、塗り絵なら保育園の行事で使う飾

りつけや教材づくり、洗濯物たたみなら美容院やガソリンスタンドの清拭用タオル等のクリーニングなどを挙げ、「世間からありがとうと言われる機会をつくるのがポイント」と強調した。デイ利用者がつくった雑巾のプレゼントは、小学校の家庭科の授業で玉止めなど裁縫の技術を生徒に教える取り組みに発展し、小学校の挨拶ボランティアへの参画にもつながったとした。また、3年が経つ「積み木プロジェクト」では、介護度が高いデイ利用者が木造住宅会社の協力で処分に500万円かかっていた廃材を活用し、保育園児に積み木を作製してプレゼントしていると報告。「コロナ禍でもオンラインでどういう形の積み木が欲しいか、園児からリクエストを聞いて作製し、メンテナンスも請け負っている。道の駅や物産館で販売され、ふるさと納税の返礼品としても検討されている」と述べた。ほかにも、「どうせ散歩するのなら何かをしよう」と行政と連携した公園掃除やヤマト運輸からの委託によるダイレクトメールの配達等を展開。「ご近所からありがとう、お疲れ様と声が掛かるようになり、笑顔が増え、自立に向かっていく」「公園掃除に際し、砂場前のベンチに座っているだけで安心できると保育士が言っていたので、園児の散歩時間にデイ利用者の散歩を合わせるようにした。社会参加は、特別なことじゃない。ごく普通の取り組みで良い」と主張した。

こうした就労的活動の発掘は、福祉系専門職には壁が高そうだが、「世の中には役割が多数ある。社会に広く目を向けることが重要」と強調。「例えば、ホテルの部屋にある折り鶴。これは従業員が残業して折っている。これらを請け負うといった発想が大事」と述べ、身近に仕事は転がっているとした。「ウチのスタッフも、居酒屋で割り箸を見たら、袋に入れる作業は誰がしていますか、と聞いて仕事をとってくる。店員の手が空き、利点もある。繰り返すが、世の中に目を向けることが大事」とした。

### 「成功例の陰には多くの失敗がある」

利用者の9割が男性認知症高齢者で、自動車販売店での洗車や駄菓子屋経営などの就労的活動をデイサービスとして行っている同セミナー主催者の100BLG株式会社代表の前田隆行氏は、「保育園や小学校とのつながりは、双方に利点がある。クリスマスなどの行事の際、保育士らが飾りつけに時間を割いているので、それを請け負えば、本務に専念でき、保育士にもメリットがある。ウチも濱田さんの発想をパクりたい（笑）」とした。また、高齢者の就労的活動で重要なのは「作業の分解」と指摘し、「例えば車の清掃なら、ドアを開け、ドアポケットを開

けて掃除機をかける、雑巾がけをするといった作業を掃除機がけと雑巾がけという分担にすれば、誰でもできるようになる」と述べた。濱田氏も「作業療法士として、服が脱げるか、湯舟を跨げるか、体を洗えるか、と動作を分解して支援してきたことが重要だった。仕事探しや仕事の切り出しの発想に大いに役立っている」と口を揃えた。

一方、仕事探しに関しては、「交渉には勇気がいる。だから、まずは知り合いや身近なスタッフの家族から交渉してみるのも手。内容は、先行例のパクリで良い」と濱田氏。これに対し、前田氏は「失敗を恐れず、失敗するものと思って動いてみると良い」と指摘。「自動車販売店の洗車の仕事をもらう際には、1年半通い、断られ続けた。散歩の度に利用者と一緒に寄り、しつこく交渉を続けて、何とか受注に漕ぎつけた」「交渉は辛いし、絶対に失敗する(笑)。だけど、挑戦しないとほじまらない」と強調した。そして、「今では、交渉が本務になったよう(笑)」「賃上げ交渉もクライアントに行っている。実績を認められて倍額にできた」などと述べた。

失敗談を聞かれ、濱田氏は「コンビニのトイレ掃除を受けたことがあったが、仕事が遅くてNGになった。業務量と力量に差があると失敗する」「ヤマト運輸のDMを配布し切れず、スタッフが夜に1時間かけて代行したこともある。5割でこなせる仕事にしないと大変」と述懐。前田氏も「ボールペン組み立て1000本の仕事を120%の力で受けてしまいクタクタになった。その後、3色ボールペンの組み立て作業が来たけれど、工程が複雑でインクを間違え、プッシュすると違う色が出るミスを連発し、次回から仕事がなくなった」と笑い、「成功例の陰には多くの失敗がある」と語った。

とは言え、社会参加が介護事業所を介して進めば、「例えば、ポスティングの様子を地域住民が何となく見ていて、防犯パトロールの後に子どもたちに配るお菓子の袋詰めをやってくれないかと声が掛かるようになって、つながりが増えていく」とその意義深さを強調した。そして、「厚生労働省の事務次官からも僕らの活動を講演などで取り上げ、応援してくれている。勇気をもって各地で挑戦してほしい」と100人を超える参加者に呼びかけた。

### 社会参加が6年で3~7%増、前期高齢者で就労が増加 就労からグループ活動に移行できる仕組みが必要

日本老年学的評価研究機構がZoomでプレス発表会を開催

日本老年学的評価研究機構(JAGES)はこのほど、プレス発表会を開催し、千葉大学大学院の渡邊良太氏が、高齢者の社会参加が6年間で3~7%増加した、

とする研究結果を発表した。調査対象は、2010~2016年度の2時点の調査に回答した全国10市町村の65歳以上の高齢者約2万人。社会参加の定義は就労やグループ活動(ボランティア、スポーツ、趣味の会)への参加の有無とし、いずれか一つでも月1回以上参加している者について分析した。

その結果、社会参加者割合は6年間で、男性で58.1%(5557人)から61.5%(6176人)へ、女性では55.1%(4891人)から62.1%(5982人)へと約3~7%増加していた。内訳を見ると、就労割合は65~79歳で3.9~9.0%とより大きく増加し、グループ活動参加割合は後期高齢者で4.9~11.5%とより大きく増加していた。また、最もグループ活動している年齢階層は、2010年度では男性70~74歳、女性65~69歳だったが、2016年度は男性75~79歳、女性70~74歳と高年齢化していた。これらを踏まえ渡邊氏は、自治体等が社会参加を進める際には、①参加しやすいグループ活動の検討、②就労しながらグループ活動に参加できる仕組みづくり、③就労からグループ活動へスムーズに移行できる仕組みづくりが重要と指摘した。

### 新型コロナの影響で32.8%の市町村が がん検診を延期・中止

厚生労働省が「令和2年度市区町村におけるがん検診の実施状況調査」を公表

厚生労働省はこのほど、令和2年度の「市区町村におけるがん検診の実施状況調査(全国集計)」を公表した。令和3年3月17日に開催されたがん検診のあり方に関する検討会に報告されたもの。

それによると、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体の32.8%にあたる569市区町村が、令和元年度に実施を予定していたがん検診を延期・中止していた。このうち延期・中止となった検診事業は、集団検診、個別検診それぞれ、胃がん76.3%、25.0%、大腸がん74.3%、17.8%、肺がん70.5%、21.3%、乳がん61.9%、24.3%、子宮頸がん54.7%、25.3%だった。一方、厚生労働省の「受診率向上施策ハンドブック 明日から使えるナッジ理論」について「知っていた」とした市区町村は78.4%に上った反面、ハンドブックに記載のある対応策に関して「現時点で実施しておらず、実施の予定もない」とした市区町村は、「検診受診申し込み案内を簡素化(セット検診で受診勧奨、医療機関選択から誘導)」で45.8%、「受診勧奨内容に『検診に行かないと損をする』などの損失回避イメージを記載」で65.8%、「スマートフォン等を利用して受診勧奨」で88.0%だった。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

